

令和5年度当初予算案 主な取組

[新] 新規事業、[拡] 事業拡充

No.	事 業 名	事 業 費
1	移住支援金支給事業 [拡]	13,000 千円
2	SDGs推進事業 [拡]	5, 992 千円
3	共創のまちづくり推進事業 [拡]	2,878 千円
4	持続可能な環境未来都市形成事業	19, 272 千円
5	浄化槽設置推進事業 [拡]	92, 573 千円
6	新エコステーション運営補助事業 [新]	396 千円
7	妊娠からの子育てまでの継続的な支援 [新] [拡]	103, 314 千円
8	子育て家庭へのAI・ICT技術を活用した支援 [新] [拡]	4, 188 千円
9	阿波おどりミュージアムリニューアル事業 [新]	60, 913 千円
10	お遍路接待キャンペーン事業費補助[新]	1,500 千円
11	商店街等活性化支援事業[拡]	16,650 千円
12	デマンド交通実証運行事業 [新]	16,864 千円
13	住宅リフォーム支援事業 [拡]	20, 082 千円
14	ふるさとゆかりの偉人マンガ製作活用事業 [新]	3, 323 千円

No.	事 業 名	予 算 額
1	移住支援金支給事業[拡]	13,000千円

東京圏一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を目的に交付している移住支援金について、子どもの加算額を現行の一人30万円から100万円に増額し、東京23区から本市への移住を促進する。

【2.事業概要】

〇 支給対象者

東京圏(条件不利地域を除く)から本市へ移住し、5年以上継続して居住する意思を有する者。

〇 主な支給条件

- ・ 本市へ移住する前の10年間に、通算5年以上東京23区に居住または通勤していたこと。
- 次のいずれかの形態により就業すること
 - ア 都道府県が指定する事業所での就労
 - イ テレワーク(自己の意思により移住していること)
 - ウ 創業 (徳島わくわく創業支援補助金の交付を受けること)

〇 支給金額

支援金は世帯ごとに支給する。なお、18歳未満の子どもがいる世帯については、子ども一人ごとに 支援金を加算する。

区分	現行(R4)		改正後(R 5)
単身世帯	60万円/世帯		60万円/世帯
非単身世帯	100万円/世帯		100万円/世帯
18歳未満加算	30万円/人	14	100万円/人

No.	事 業 名	予 算 額
2	SDGs推進事業[拡]	5, 992千円

SDGs 未来都市としての取組を加速するため、徳島市 SDGs 未来都市計画に基づく戦略的なプロモーション展開や公民連携プラットフォームの運用、子どもや女性の声を反映する仕組みづくりなどを通じて、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進する。

【2.事業概要】

〇 徳島市 SDGs 未来都市計画

[コンセプト] SDGs でまちの未来を創ろう!持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現[計 画 期 間] 令和4年度~令和6年度

- 〇 令和5年度の主な取組み
 - · 徳島市 SDGs 未来実現協議会の開催
 - · 「SDGs 未来都市・徳島市」のプロモーション
 - 子どもや女性の声を反映する仕組みづくり
 - SDGs に関する取組状況の可視化
 - 公民連携プラットフォームの運用
 - 徳島市民間提案制度の運用
 - ・ ひょうたん島周遊船の電動化

徳島市SDGs未来都市実現協議会の体制図

全体会



- 徳島市SDGs未来都市計画に関すること
- 部会の構成及び運営に関すること
- 全体的な仕組みづくりに関すること
- SDGsの普及啓発に関すること
- その他SDGsの推進に関すること

みらい部会

- 子どもに対するSDGsの普及啓発に関すること
- 子どもの声を反映する仕組みづくりに関すること
- その他子ども部会の運営 に関すること

ジェンダー部会

- 女性問題に関するSDGsの 普及啓発に関すること
- 女性の声を反映する仕組 みづくりに関すること
- その他女性部会の運営に 関すること

パートナーシップ部会

- 官民連携の意義や必要性 の普及啓発に関すること
- 官民連携推進に向けた仕 組みづくりに関すること
- その他官民連携部会の運営に関すること

企画政策部 企画政策課

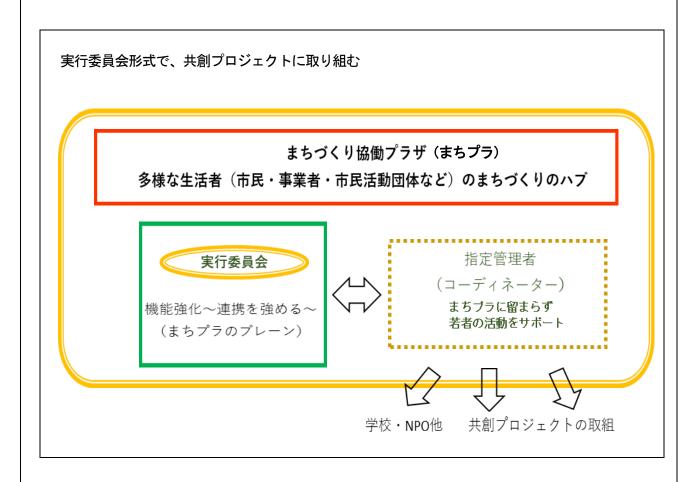
No.	事 業 名	予 算 額
3	共創のまちづくり推進事業 [拡]	2,878千円

社会の多様化と課題の複雑化により、その解決には行政だけでなく生活者の視点が欠かせなくなっており、まちの主役である住民や事業者が行政と連携し、目的やビジョンを共有したうえで新しい価値を 生み出していく必要がある。

まちづくり協働プラザを社会課題解決に向けたオープンイノベーションの場として活用し、新たな事業やコミュニティビジネスを実施する人材の育成と活躍に向け取り組む。

【2.事業概要】

社会課題解決に取り組む事業者や市民団体などによる「共創の場実行委員会」を設置し、公・民・学連携のプロジェクトを共創するとともに、地域活動を活性化する人材の育成と組織づくりに取り組む。



No.	事 業 名	予 算 額
4	持続可能な環境未来都市形成事業	19, 272千円

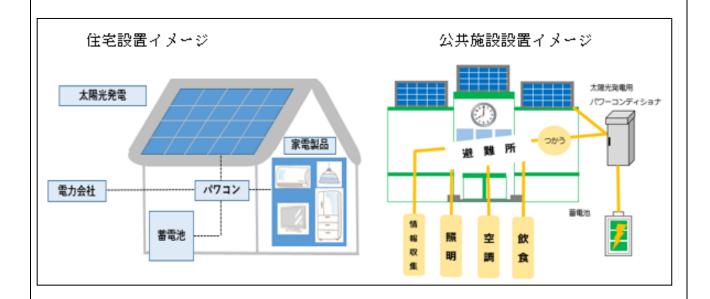
持続可能な地域社会を目指し、未来を見据えた脱炭素に向けた取組を推進するため、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム等を設置する市民に対する補助、本市所有公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査を実施する。

【2.事業概要】

〇 住宅用太陽光発電設備等設置補助 9,250千円 住宅用太陽光発電設備や蓄電設備等を設置する市民に対して補助を行う。補助を受けた世帯には、省 エネ生活の定着を図るため、環境家計簿や発電量等のデータ提出を求める。

<補助額> 住宅用太陽光発電システム:5万円 家庭用蓄電システム:10万円 電気自動車等充給電設備:10万円

○ 公共施設等太陽光発電設備導入可能性調査 10,022千円 本市所有公共施設について、既存資料等をもとに現地調査等を実施し、太陽光発電設備等の導入可能 性を検討する。



環境部 環境保全課

No.	事 業 名	予 算 額
5	净化槽設置推進事業[拡]	92,573千円

【 1. 事業目的 】

未処理の生活排水は、河川の汚濁の主要な要因となり、水路の悪臭等で周辺の生活環境にも影響を与 えている。従来より市では、単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換費の一部を補助 していたが、令和5年度より補助金を大幅に増額し、市民の負担を軽減することで早期の転換を図る。

また、公共下水道整備の中止を決めた加茂、加茂名及び八万の一部地域【特定地域】は、補助金の加 算等を行い一層の設置促進を図る。

【2.事業概要】

○転換補助事業(拡充) 62,629千円

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合、国の補助基準に合わせ、既存の単独処理浄化槽 の撤去補助金を9万円から12万円に、宅内配管設置工事補助金を10万円から30万円に増額する。

さらに、【特定地域】については、最大20万円の加算を行う。このほか、市の補助制度を(公社)県 環境技術センターが行う法定検査の機会を利用して、単独処理浄化槽世帯に直接説明することで、転換 に向けた機運の醸成を図る。

<単独処理浄化槽から5人槽合併処理浄化槽への転換>

工事費:125万円の場合

自己負担29.8万円

負担軽減

令和4年度まで

市補助金52.2万円(42%)

自己負担72.8万円

内訳 設置費:33.2万円、撤去費:9万円

宅内配管設置工事費:10万円

設置費: 33.2 万円、撤去費: 12 万円

(58%)

|令和5年度から|

特定地域 以外

市補助金75.2万円(60%)

自己負担49.8万円

(40%)

宅内配管設置工事費:30万円

特定地域

市補助金95.2万円

内訳

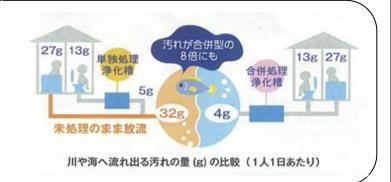
(76%)(24%)

○改築時転換補助事業(新規) 29.944千円

【特定地域】の住民を対象に、家の建替え、増築等の建築行為に伴い、単独浄化槽又はくみ取り槽から 合併浄化槽へ入れ替える場合に補助金を交付する制度を新たに設ける。

補助額(最大) 5人槽:332千円 7人槽:414千円 10人槽:548千円

合併処理浄化槽は、河川への汚濁が単 独処理浄化槽の8分の1になり、水環 境の保全に有効である。市内には依然 として約3万8千基の単独処理浄化 槽が残っており、老朽化による破損・ 漏水も懸念され、早急な転換が必要と なっている。



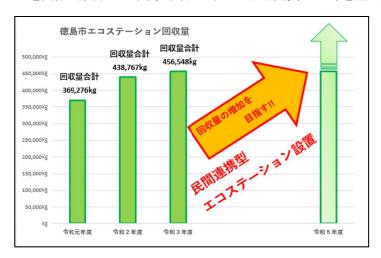
No.	事 業 名	予 算 額
6	新エコステーション運営補助事業[新]	396千円

民間事業者が開設する資源物回収施設を、本市が新たなエコステーションとして認定することにより、民間 連携型エコステーションを整備し、再資源化の推進を図る。

【2.事業概要】

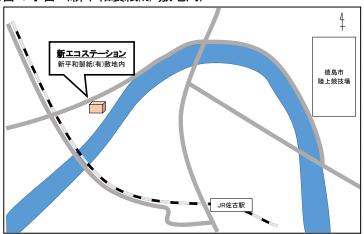
市民が気軽に資源物を持ち込める施設として、徳島市が開設している城東町のエコステーションに加え、民間との連携により、新たに南田宮にエコステーションを開設し、利便性の向上とごみの再資源化を促進する。

○ エコステーションを開設運営する民間事業者に対して、運営費の一部を補助 396 千円



[民間連携型エコステーションの概要] ※場所以外は予定

(1) 場 所:南田宮4丁目(新平和製紙) 敷地内)



(2) 開設時期: 令和5年10月1日~ (1月1日~1月3日は休み)

(3) 開設時間:10:00~16:00 (4) 回収物:8分類(14品目)

缶 (スチール・アルミ)、びん (無色・茶色・その他)、ペットボトル、紙類 (新聞紙、折り込みチラシ・雑誌、カタログ・段ボール・紙パック)、雑がみ、携帯電話、古着、羽毛ふとん

No.	事 業 名	予 算 額
7	 妊娠から子育てまでの継続的な支援 [新] [拡]	103,314千円

【1. 事業目的・概要】

(1) **産婦健康診査事業[新**] [予算額 4,074千円]

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を 図る。産後2週間、産後1か月の時期の産婦に対する健康診査2回分を全額公費負担で実施する。

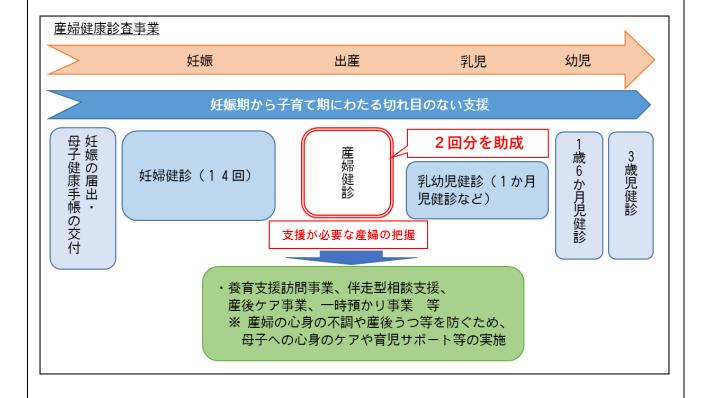
(2) 教育保育施設等運営費補助 [拡] [予算額 86,943千円(うち1歳児配置改善27,392千円)] 保育従事者の負担軽減、保育の質の向上を行い保育従事者の確保を進めるため、保育所、認定子ども園等の1歳児にかかる国基準(園児6人に対し保育±1人)の配置を上回る配置(園児5人に対し保育±1人)を行う民間保育施設について、配置改善に対する助成を行う。

(3) **保育環境改善事業[新**] [予算額 12, 297千円]

保育所や認定こども園に入所している児童の使用済み紙おむつを保育所等で処分することで、保護 者の負担軽減を図る。

【市立保育所等】 全施設で使用済み紙おむつの処分を実施する。

【民間保育所等】 使用済み紙おむつを処分するまでの間、施設で衛生的に保管するために必要となるダストボックスの購入や、簡易な施設改修について補助を行う。 ※処理費は別の事業で措置

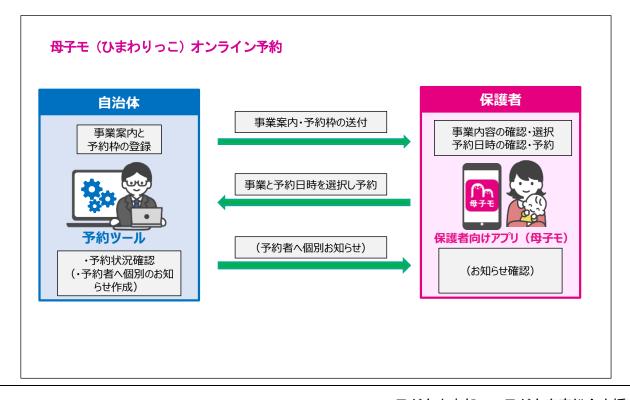


No.	事 業 名	予 算 額
8	子育て家庭へのAI・ICT技術を活用した支援[新][拡]	4, 188千円

- ・子育て世代包括支援センター事業 [拡] 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び育児に関する情報を手軽に取得し、円滑な支援へと つなげるために導入している子育て支援アプリに、オンライン予約機能を追加し、利用者の利便性を 高める。
- ・ひとり親家庭相談体制強化事業 [新] ひとり親家庭等に対する様々な支援策を、窓口や電話による職員との接触をすることなく手軽に入手できるよう、令和5年度よりAIチャットボットの運用を実施するとともに、ニーズにあわせた内容に更新する。

【2.事業概要】

- ・子育て世代包括支援センター事業 [予算額 1,782千円] 子育て支援アプリ「ひまわりっこ」に、子育て講座等のオンライン予約機能を追加。
- ・ひとり親家庭相談体制強化事業 [予算額 2,406千円] 本市ホームページにAIチャットボット(人工知能を活用した「自動会話」プログラム)を搭載し、24時間365日、ひとり親家庭の方等からの様々な質問にAIが対話する形で適切な支援に案内する。



No.	事 業 名	予 算 額
9	阿波おどりミュージアムリニューアル事業 [新]	60, 913千円

阿波おどり会館は、開館後23年が経過しており、同館3階の阿波おどりミュージアムについてはこれまで大掛かりな改修は実施していない。

阿波おどりの魅力をさらに高めることにより、アフターコロナでの観光需要の回復や2025 大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要に対応するため、阿波おどりミュージアムをリニューアルする。

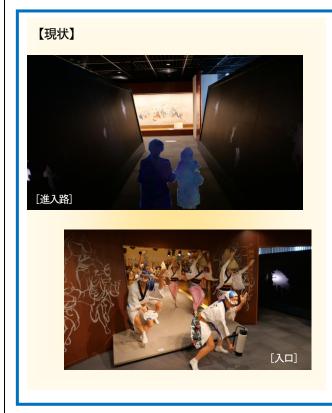
【2.事業概要】

【リニューアルコンセプト(案)】

- 1 1年間を通して阿波おどりファンや観光客の「目的地」としての魅力を増強させること
- 2 観光客だけでなく、市民や阿波おどり関係者の利用頻度を高めるためのサービス等が提供できるようにすること
- 3 阿波おどり情報を整理し、世界中に発信する情報発信拠点にすること

【リニューアルの具体的な内容(案)】

- ・多年度に渡って情報提供できる「映像機材とコンテンツ」(補助対象)
- ・その他コンセプトに合致した提案内容





No.	事 業 名	予 算 額
10	お遍路接待キャンペーン事業費補助[新]	1, 500千円

【1. 事業目的 】

令和5年は、弘法大師誕生1250年に当たり、全国で様々な記念事業が予定されるとともに、5月8日には新 型コロナウイルス感染症の 5 類引下げ等、国内旅行やインバウンドの需要回復の兆しが見えつつあり、コロナ 禍からの回復基調の時期も踏まえ、多くの方の来訪が期待されていることから、海外からも高い評価を受けて いる「お遍路」を生かしたお接待キャンペーン事業を支援し、本市への観光誘客等につなげる。

【2.事業概要】

- ○徳島市旅館組合主催「お遍路接待キャンペーン事業」への事業費補助
 - (1) 事業主体 徳島市旅館組合
 - (2) キャンペーン期間 5月8日(月)~7月31日(月)
 - (3) キャンペーン内容

「お遍路」で徳島市旅館組合加盟のホテル・旅館に宿泊される方(個人旅行者)を対象に、本市滞在 期間(宿泊日又はその翌日)において、本市最大の観光コンテンツである阿波おどり(阿波おどり会 館のおどり公演※昼公演又は夜公演)を観覧できるチケットを配布する。

(4) 対象者 お遍路旅行者(団体旅行を除く)

事業スキーム

キャンペーン期間:5月8日~7月31日



事業効果

本市への観光誘客

(交流人口拡大) (GW後の観光需要喚起) (阿波おどり会館利用者増) 地域経済への波及 中心市街地の活性化 (観光·飲食·交通機関利用)

本市の魅力発信

(お遍路・阿波おどり・眉山等)

観光分野での官民連携

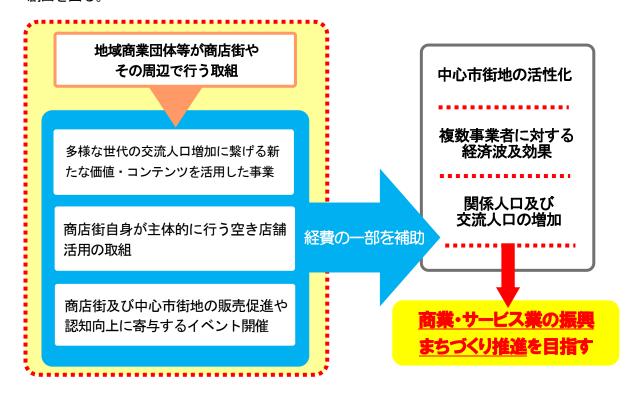
No.	事 業 名	予 算 額
11	商店街等活性化支援事業[拡]	16,650千円

地域商業団体等が、商店街やその周辺で行う取組に要する経費の一部を補助することにより、本市の商業・サービス業の振興及びまちづくりの推進を図ることを目的とする。

中心市街地の活性化、複数事業者に対する経済波及効果、関係人口及び交流人口の増加を目指す。

【2.事業概要】

- 〇 まちなかソーシャルビジネス提案事業費補助 7,950 千円 新たなコンテンツ・価値を活性化に繋げるため、中心商店街やその周辺の空き店舗等を活用し、交流人口の増加に繋がる事業等の提案に対し補助を行う。
- 〇 商店街等魅力発信事業費補助 3,000 千円 商店街自身が主体的に行う空き店舗活用の取組に対し補助を行う。また、商店街等が主体的に実施 し、商店街や中心市街地の活性化に寄与するイベント開催に対し補助を行う。
- 〇 商店街共同施設設置費補助 900 千円 商業団体の発展向上を図るとともに、商店街の整備拡充を促進するため、共同施設の設置、補修及 び改良並びに共同事業を施行する商業団体に対し補助を行う。
- 〇 中心市街地地域おこし協力隊支援事業 4,800 千円 中心市街地の商店街等で、地域商業団体等と連携し地域振興活動に取り組み、まちなかのにぎわい 創出を図る。



経済部 経済政策課

No.	事 業 名	予 算 額
12	デマンド交通実証運行事業[新]	16,864千円

【1. 事業目的 】

持続可能な公共交通ネットワークへの再構築と中心市街地の活性化に向けて、交通DXを活用した新たな移動サービスによる効率性・利便性の向上を図るため、AI搭載型デマンド交通の実証実験を行う。

【2.事業概要】

従来の定時定路線型のバスとは異なり、路線や運行ダイヤなどがなく、事前予約により指定エリア内での乗降が自由に行えるデマンドバスの実証実験を行う。なお、このデマンドバスは、AIを活用し、予約のあった乗降ポイントを最適なルートで計算し配車することで、効率的な運行を行うことができる。



経済部 地域交通課

No.	事 業 名	予 算 額
13	住宅リフォーム支援事業[拡]	20,082千円

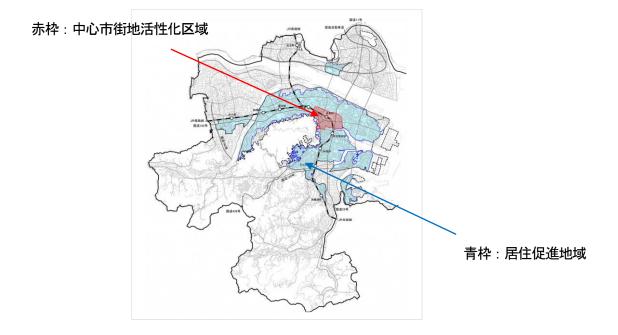
市内の施工業者を利用し実施するリフォーム工事の費用の一部を支援することで、住環境の維持向上やまちなか居住の促進及び地域経済の活性化を図る。

【2.事業概要】

1年以上市内に居住している方が、所有する居住している住宅の長寿命化工事等のリフォーム工事を、市内の施工業者により実施する場合にその工事費の一部を補助する。

令和5年度からは、徳島市中心市街地活性化基本計画で設定されている「中心市街地活性化区域」内に中古住宅を購入し定住される方や、徳島市立地適正化計画で設定されている「居住促進区域」内に中古住宅を購入し定住される方で、市内の施工業者により住宅のリフォーム工事を実施する場合に、その工事費の一部を補助する。

- (1) 中心市街地活性化区域外の方が区域内で自己居住用の中古住宅を購入後、リフォームする場合(新規) 補助対象工事費の30%を補助(上限30万円)
- (2) 居住地促進区域外の方が区域内で自己居住用の中古住宅を購入後、リフォームする場合(新規) 補助対象工事費の20%を補助(上限20万円)
- (3) 自己居住用住宅を長寿命化等の住環境向上リフォーム工事を実施する場合(既存) 補助対象工事費の10%を補助(上限10万円)



都市建設部 住宅課

No.	事 業 名	予 算 額
14	ふるさとゆかりの偉人マンガ製作活用事業 [新]	3, 323千円

【1. 事業目的 】

本市ゆかりの偉人である阿波人形浄瑠璃の発展を支えた人形師「天狗屋久吉」に関するマンガを製作し、小学校の授業や社会教育の場で活用し、子ども達の郷土への愛や誇りを育み、将来の生き方や生活を考えるきっかけにする。

【2.事業概要】

マンガを作成・発行し、学校授業への導入や公共施設の配架等、マンガを活用した事業を展開する。 B&G財団が実施するふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業の補助金を活用する。



シナリオ、セリフなど、 委員会で検討し決定

ふるさとにゆかりのある 漫画家が執筆

偉人マンガの完成 子どもたちの教育に活用

他都市の事例











